

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年5月20日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 松澤 範生 (TEL) 03-3661-9631
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,104	2.0	154	—	200	—	192	—
2021年3月期	7,947	9.9	△349	—	△348	—	△1,021	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	81.71	—	7.5	2.5	1.9
2021年3月期	△434.39	—	△34.1	△4.3	△4.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,525	2,650	31.1	1,127.38
2021年3月期	7,723	2,458	31.8	1,045.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,650百万円 2021年3月期 2,458百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	204	△218	455	1,466
2021年3月期	856	△747	159	1,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	18	9.8	0.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		29.8	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,004	△1.2	132	△14.6	112	△44.1	79	△58.9	33.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,378,740 株	2021年3月期	2,378,740 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	27,446 株	2021年3月期	27,166 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,351,388 株	2021年3月期	2,351,642 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」を参照ください。

（金額の表示単位の変更）

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、百万円単位で記載しておりましたが、当事業年度より千円単位の記載に変更いたしました。なお、比較を容易とするため、前事業年度についても千円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せないなか、ワクチン接種の進展や行動制限の緩和などにより、一部で持ち直しの動きが見られるものの、新たな変異株の出現による感染拡大が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、災害対策や公共インフラの老朽化に伴う修繕・整備の需要により公共投資は堅調に推移したものの、一方で民間投資では、工事の中断や遅延、着工の延期など厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当事業年度の業績は、住宅鉄骨事業が好調だったこともあり売上高8,104百万円（前期比2.0%増）と増収となりました。また、損益面においては、減損による減価償却費の減少や経費削減の徹底等により、営業利益154百万円（前期は営業損失349百万円）、加入保険の見直しによる保険解約返戻金等により経常利益200百万円（前期は経常損失348百万円）、当期純利益192百万円（前期は当期純損失1,021百万円）と大幅な増益となりました。

なお「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響はございません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社は、これまでセグメント区分を「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」「住宅鉄骨事業」としておりましたが、当事業年度より事業管理区分の見直しを行い、従来の「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」の区分を「仮設機材事業」に統合しております。

なお、前事業年度に開示している金額は、変更後の区分方法により組替えたものを記載しております。

(仮設機材事業)

仮設機材事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による市場環境の悪化に加え、鋼材価格の上昇が販売価格に大きく影響を与えたことで、全体の受注環境は低調となり、売上高は2,610百万円（前期比7.0%減）と減収となりました。一方、セグメント損失は貸与資産の減価償却費の減少やコスト削減効果により94百万円（前期はセグメント損失518百万円）となりました。

(住宅鉄骨事業)

住宅鉄骨事業につきましては堅調な需要に支えられ、生産量が増加したことにより、売上高は5,493百万円（前期比6.9%増）となりました。一方、損益面では、工場のコストダウン努力により工場原価が改善し、セグメント利益は264百万円（前期比50.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は8,525百万円となり、前事業年度末に比べ801百万円増加しました。流動資産が3,942百万円（前期末比897百万円増）、固定資産は4,582百万円（前期末比95百万円減）となりました。総資産の主な増加要因は、現金及び預金が441百万円、受取手形及び売掛金が248百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は5,874百万円となり、前事業年度末に比べ609百万円増加しました。流動負債が3,745百万円（前期末比65百万円増）、固定負債が2,129百万円（前期末比544百万円増）となりました。負債の主な増加要因は、1年以内返済予定の長期借入金178百万円減少した一方、長期借入金552百万円、短期借入金が100百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は利益剰余金が192百万円増加したことなどにより2,650百万円（前期末比191百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ441百万円増加の1,466百万円となりました。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前当期純利益206百万円、減価償却費の計上284百万円が挙げられます。主な減少要因として、売上債権の増加248百万円、棚卸資産の増加207百万円が挙げられます。

以上の要因により営業活動によるキャッシュフローは204百万円の収入（前年同期は856百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として保険積立金の解約による収入114百万円が挙げられます。主な減少要因として、貸与資産（賃貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出307百万円が挙げられます。

以上の要因により投資活動によるキャッシュフローは、218百万円の支出（前年同期は747百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座貸越利用の増加により前事業年度末と比べて100百万円の増加となりました。長期借入れは980百万円の新規調達と約定返済により、前事業年度末と比べて374百万円の増加となりました。

また、リース債務の返済等による支出がありました。

以上の要因により財務活動によるキャッシュフローは455百万円の収入（前年同期は159百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	36.1	39.2	41.6	31.8	31.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	18.5	14.2	19.8	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	3.4	5.6	4.2	19.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.1	65.8	40.7	65.6	12.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が続き、さらにはエネルギー価格や資材価格の高騰などの影響により、今後も先行き不透明な状況が続くと思われませんが、当社の主な関連業界である建設及び住宅業界におきまして、首都圏の再開発工事、災害に備えるインフラ関連工事が見込まれ、仮設機材事業の業績回復に繋げるべく、製販一体となって取り組んでまいります。

また住宅鉄骨事業におきましても、更なる生産増大に対応すべく環境整備を計画的に進め事業計画を達成すべく取り組んでまいります。

2023年3月期の業績見通しについては、売上高8,004百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益132百万円（前年同期比14.6%減）、経常利益112百万円（前年同期比44.1%減）、当期純利益79百万円（前年同期比58.9%減）を見込んでおります。

なお、上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は国内外の景気動向に加え、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲など様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,502	1,466,207
受取手形及び売掛金	1,184,935	1,432,998
棚卸資産	807,796	1,015,538
前払費用	13,627	14,089
未収入金	10,688	11,340
その他	5,282	3,987
貸倒引当金	△1,261	△1,289
流動資産合計	3,045,572	3,942,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,963,811	1,973,183
減価償却累計額	△1,625,659	△1,655,435
建物(純額)	338,151	317,747
構築物	658,576	736,072
減価償却累計額	△504,526	△517,341
構築物(純額)	154,050	218,731
機械及び装置	789,326	790,860
減価償却累計額	△700,267	△698,601
機械及び装置(純額)	89,059	92,259
貸与資産	7,374,567	6,969,914
減価償却累計額	△6,850,905	△6,503,962
貸与資産(純額)	523,662	465,952
車両運搬具	58,344	62,383
減価償却累計額	△54,814	△54,166
車両運搬具(純額)	3,530	8,216
工具、器具及び備品	261,597	258,556
減価償却累計額	△216,434	△228,946
工具、器具及び備品(純額)	45,162	29,609
土地	3,070,361	3,070,361
リース資産	104,306	96,152
減価償却累計額	△34,840	△40,752
リース資産(純額)	69,465	55,399
建設仮勘定	42,350	—
有形固定資産合計	4,335,794	4,258,278

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,648	1,714
ソフトウェア仮勘定	30,434	72,573
電話加入権	1,365	1,365
水道施設利用権	1,065	972
無形固定資産合計	35,512	76,625
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
長期前払費用	268	55
繰延税金資産	28,468	35,048
差入保証金	209,963	209,460
その他	71,294	2,861
貸倒引当金	△3,600	—
投資その他の資産合計	306,593	247,625
固定資産合計	4,677,900	4,582,530
資産合計	7,723,473	8,525,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	480,323	531,426
買掛金	811,503	888,444
短期借入金	1,500,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	575,628	397,424
リース債務	18,913	17,680
未払金	20,379	35,942
未払費用	199,669	179,697
未払法人税等	7,505	32,903
契約負債	—	17,307
前受金	7,698	—
預り金	11,784	8,909
前受収益	6,507	6,507
賞与引当金	18,645	19,303
役員賞与引当金	1,810	9,826
修繕引当金	14,353	—
資産除去債務	5,318	—
流動負債合計	3,680,041	3,745,371
固定負債		
長期借入金	1,349,730	1,902,306
長期預り金	4,763	4,763
リース債務	74,404	56,723
退職給付引当金	130,127	134,464
長期末払金	1,098	1,098
資産除去債務	24,480	29,874
固定負債合計	1,584,602	2,129,229
負債合計	5,264,643	5,874,601

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,000	508,000
資本剰余金		
資本準備金	758,543	758,543
資本剰余金合計	758,543	758,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,219,930	1,412,073
利益剰余金合計	1,219,930	1,412,073
自己株式	△27,644	△27,814
株主資本合計	2,458,829	2,650,802
純資産合計	2,458,829	2,650,802
負債純資産合計	7,723,473	8,525,403

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,947,478	8,104,257
売上原価	7,485,287	7,228,777
売上総利益	462,190	875,480
販売費及び一般管理費	812,107	720,853
営業利益又は営業損失(△)	△349,916	154,627
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	6
受取地代家賃	4,658	5,263
保険解約返戻金	9,996	56,083
雑収入	5,229	2,504
営業外収益合計	19,887	63,857
営業外費用		
支払利息	12,816	15,818
手形売却損	438	—
固定資産除却損	4,030	—
雑支出	864	2,342
営業外費用合計	18,148	18,160
経常利益又は経常損失(△)	△348,177	200,323
特別利益		
受取保険金	29,577	—
受取和解金	—	6,608
特別利益合計	29,577	6,608
特別損失		
減損損失	545,307	—
その他	71,460	—
特別損失合計	616,767	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△935,368	206,931
法人税、住民税及び事業税	11,029	21,369
法人税等調整額	75,133	△6,580
法人税等合計	86,162	14,789
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,021,530	192,142

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	508,000	758,543	758,543	2,300,255	2,300,255	△27,525	3,539,273	3,539,273
当期変動額								
剰余金の配当				△58,794	△58,794		△58,794	△58,794
当期純損失(△)				△1,021,530	△1,021,530		△1,021,530	△1,021,530
自己株式の取得						△151	△151	△151
自己株式の処分						32	32	32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	△1,080,324	△1,080,324	△119	△1,080,444	△1,080,444
当期末残高	508,000	758,543	758,543	1,219,930	1,219,930	△27,644	2,458,829	2,458,829

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	508,000	758,543	758,543	1,219,930	1,219,930	△27,644	2,458,829	2,458,829
当期変動額								
剰余金の配当				—	—		—	—
当期純利益				192,142	192,142		192,142	192,142
自己株式の取得						△169	△169	△169
自己株式の処分						—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	192,142	192,142	△169	191,972	191,972
当期末残高	508,000	758,543	758,543	1,412,073	1,412,073	△27,814	2,650,802	2,650,802

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△935,368	206,931
減価償却費	412,856	284,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△451	△3,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,918	657
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,972	8,016
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,860	4,337
修繕引当金の増減額 (△は減少)	14,353	△14,353
減損損失	545,307	—
固定資産除却損	4,030	—
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	12,816	15,818
保険解約返戻金	—	△56,083
受取保険金	△29,577	—
受取和解金	—	△6,608
売上債権の増減額 (△は増加)	341,677	△248,062
棚卸資産の増減額 (△は増加)	444,806	△207,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,107	137,098
その他	△12,502	101,176
小計	831,300	222,367
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△13,064	△16,372
保険金の受取額	29,577	—
和解金の受取額	—	7,000
法人税等の支払額	△4,373	△8,230
法人税等の還付額	13,047	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,491	204,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△747,317	△307,562
保険積立金の解約による収入	—	114,502
その他	265	△25,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747,052	△218,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△643,652	△605,628
長期借入れによる収入	280,000	980,000
リース債務の返済による支出	△17,877	△18,913
自己株式の取得による支出	△151	△169
自己株式の売却による収入	32	—
配当金の支払額	△58,794	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,556	455,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268,996	441,704
現金及び現金同等物の期首残高	755,506	1,024,502
現金及び現金同等物の期末残高	1,024,502	1,466,207

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の「流動負債」に表示していた「前受金」の一部を当事業年度より「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「前受金」に含めて表示しておりました「前受収益」は、収益認識会計基準等を適用したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」の一部を「前受収益」6,507千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」779千円、「営業外収益」の「雑収入」4,449千円は、「営業外収益」の「雑収入」5,229千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」780千円、「その他」△514千円は、「その他」265千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。「仮設機材事業」は建設用の仮設機材等の販売・賃貸、「住宅鉄骨事業」は住宅用鉄骨部材の製造受託等であります。

当社は、これまでセグメント区分を「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」「住宅鉄骨事業」としておりましたが、当事業年度より事業管理区分の見直しを行い、従来の「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」の区分を「仮設機材事業」に統合しております。

なお、前事業年度に開示している金額は、変更後の区分方法により組替えたものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	仮設機材事業	住宅鉄骨事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,807,773	5,139,704	7,947,478
計	2,807,773	5,139,704	7,947,478
セグメント利益又は損失(△)	△518,400	175,426	△342,974
セグメント資産	4,515,384	1,911,630	6,427,014
その他の項目			
減価償却費	360,411	41,863	402,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	723,161	32,103	755,264

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	仮設機材事業	住宅鉄骨事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,610,642	5,493,615	8,104,257
計	2,610,642	5,493,615	8,104,257
セグメント利益又は損失(△)	△94,621	264,515	169,893
セグメント資産	4,493,761	2,356,897	6,850,659
その他の項目			
減価償却費	230,957	39,951	270,908
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275,654	23,689	299,344

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	△342,974	169,893
全社費用(注)	△6,942	△15,266
財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△349,916	154,627

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,427,014	6,850,659
全社資産(注)	1,296,459	1,674,743
財務諸表の資産合計	7,723,473	8,525,403

(注) 全社資産は、主に現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	402,274	270,908	10,669	13,850	412,944	284,759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	755,264	299,344	81,539	43,900	836,804	343,244

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社備品の設備投資額であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,045.61円	1,127.38円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△434.39円	81.71円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△1,021,530	192,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,021,530	192,142
期中平均株式数(株)	2,351,642	2,351,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。